

令和 7 年度 事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパン

東日本大震災の発生から丸 15 年の節目を迎えた令和 7 年度、当法人は被災地の復興コミュニティ支援を継続するとともに、令和 6 年能登半島地震の被災地支援、フードバンクや路上生活者・生活困窮者への支援、こころのケア、子ども・若者支援、そして全国各地へ広がるソーシャル・アクションを展開しました。本年度は全国で延べ 16,966 名（実数 6,162 名）の方々と関わり、災害・孤立・困窮の現場で「人と人とのつながり」を育む歩みを進めました。

各地の現場を通して見えてきたのは、つながりの有無が人々の暮らしと回復力を大きく左右するという現実です。当法人は、平時から互いを気かけ支え合える関係を地域の中に育てることを目指し、食料支援、居場所づくり、傾聴・カウンセリング、防災・減災の取り組みを通じて、愛と希望を届けてまいりました。

1 事業の成果

緊急災害支援事業

国 内

【南相馬コミュニティ復興支援事業】

引き続き、東日本大震災・原発事故の被災地である福島県南相馬市を拠点に、復興コミュニティ支援を継続しました。南相馬ジャスモール内の復興コミュニティスペース&カフェ「ブレッシング・ルーム」（約 100 坪）は、放課後児童支援、子育て・コミュニティ支援、英会話、ゴスペル、各種イベントの拠点として、地域に根づいた憩いの場として定着しています。本年度は延べ 6,114 名の方々が利用されました。

放課後児童プログラム「ブレッシングクラブ」

月曜日～金曜日の放課後児童預かり「ブレッシングクラブ」を運営し、登録児童を団体バスで学校へ送迎する仕組みを継続しました。夏休み・春休み等の長期休暇中には朝から夕方までの預かりプログラムを実施し、子どもたちの健やかな育ちを支えました。

中高生の居場所支援（新規）

本年度より新たに中高生を対象とした居場所支援を開始し、卒業を迎える生徒のためのイベント等も実施しました。新たな世代との出会いが生まれ、若者が安心して過ごせる場づくりが進みました。

夏休みプログラム・セーフキャンプ

夏休み期間には、子どもたちが安心して過ごし、自然体験や仲間との交流を楽しめるサマーキャンプを実施しました。日常を離れた環境での体験を通じて、子どもたちの健やかな成長と、被災地の子どもたちが子どもらしさを取り戻すひとときを支えました。

家族向け特別イベント

カフェでのミニコンサート（マリンバ・コンサート等）やコミュニティ交流イベントを開催し、12月には恒例のクリスマスイベントを実施しました。地域団体へ会場を開放するなど、街の心の復興に寄与しました。

ゴスペル教室「ライズ・アップ・ゴスペル・クワイヤ」

復興の希望を歌声にのせて発信するゴスペルクワイヤの活動を、スタッフおよび外部講師の指導により月2回のレッスンとして継続し、秋の仙台ゴスペルフェスティバルやクリスマスイベント、東日本大震災15周年イベントでもその歌声を披露しました。

【令和3年7月 熱海市伊豆山土石流災害支援（熱海コミュニティ支援）】

静岡県熱海市伊豆山地区の逢初川で発生した土石流災害の被災地において、子ども向けの「キッズクラブ」や高齢者支援、クリスマスイベントを実施しました。本年度は地域の担い手が主体的に活動を担う場面が増え、地域に根ざした支え合いへの移行が進みました。

【令和6年 能登半島地震支援】

令和6年元日に発生した最大震度7の地震・津波の被災地において、石川県内灘町・能登町・輪島市・七尾市・穴水町などを中心に、本年度も大規模な支援を継続しました。食料・物資の配布、仮設住宅でのイベント、心のケアセミナー、傾聴ワークショップ、クリスマス・ギビングなどを通じて、延べ1,573名の被災者を支えました。6月からは、ジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成を受け、内灘町の全6か所の仮設住宅を定期的に訪問する事業を開始しました。在宅中の方には生活用品を直接手渡しし、生活の困りごとや体調に耳を傾ける「手渡し＋傾聴」を基本とした支援を行いました。夏季には熱中症対策物資を配布し、体調不良の兆候がある方への声かけ・再訪なども実施しました。8～9月には全95世帯規模の仮設住宅を一日で巡回できる体制が整い、これまで会えなかった方とも顔を合わせられるようになりました。あわせて、支援が届きにくい在宅避難者に対しても、輪島市町野町などで地元の協力を得た戸別訪問による物資配布を行いました。本年度は、当法人の能登半島地震支援の取り組みがジャパン・プラットフォームの動画でも紹介されました。

海 外

【ウクライナ越冬支援事業】

ロシアによる軍事侵攻から4年が経過し、ウクライナでは今なお爆撃の脅威と隣り合わせの厳しい生活

が続いています。当法人は、ジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成を受け、現地パートナーと連携して、4年目となる越冬支援を継続しました。厳冬を乗り越えるための暖房・燃料等を618脆弱な世帯へ届け、戦火の冬に「暖かさ」を届ける取り組みを行いました。本年度の海外支援は、本事業を通じて実施しました。

飢餓救済・生活困窮支援に係る事業

【フードバンク事業】

仙台市を中心に、路上生活者や生活困窮家庭を支援するフードバンク事業を前年度から継続しました。NPO法人いのちのパンや地域のパートナーと連携し、日本のフードロス問題に取り組みながら食料を届けています。仙台・勾当台公園での「OB」青空会」によるお弁当配布やフードトラックによる炊き出しを通じて、路上生活者への声かけと見守りを行いました。食料支援は単なる物資提供にとどまらず、困りごとを抱える方と出会い、必要な支援へとつなぐ入り口となっています。

本年度は、政府より多くの備蓄米の提供を受け、これを生活困窮世帯や被災地の支援先へ広く再配布しました。

【クリスマス・ギビング・アクション】

5回目となる本年度は、社会的・経済的に困窮し地域から孤立している方々や、孤独を感じている方々へ、見守りを兼ねた声かけとともにクリスマスギフトをお届けしました。宮城・福島・石川・大阪・山口の7府県12地域において、延べ53名のボランティアと28団体の協働により、お米等の入った約2,000セットのギフトを手渡しでお届けしました。単なる物資支援に終わらない「人と人との温かいふれあい」を目的とした社会貢献プロジェクトです。

【ソーシャル・アクション】

宮城県を拠点に始まったソーシャルアクション・スタートアッププログラムは、本年度、全国へと活動が広がりました。里親家庭の子どもを対象としたメンター事業、静岡県焼津市での母子・子育て支援、福島県浪江町での原発帰還者の孤立防止・伴走支援、名古屋市でのホームレス・孤立者支援、東京での在日ベトナム人コミュニティの定着支援など、地域に根ざした多様なプロジェクトが展開されました。いずれの活動も、『支援が必要なときだけ助ける』のではなく、平時から支え合う関係を地域の中に育てることを目指しています。

【市民ソーシャルワーカー育成プロジェクト／地域防災】

地域の困りごとを社会制度やサービスを活用して解決するソーシャルワークを市民が学び、福祉の担い手として地域を支える防災体制づくりを進めました。各地で防災・BCP（事業継続計画）のワークショップを実施し、平時からのつながりと備えを広げました。

情報提供に係る事業（出版、ドキュメンタリー映画製作、上映、放映）

【ワールド＆ライフスタイルニュース事業】

YouTube 等を活用し、国内外の活動レポートなどの動画を日本語に翻訳・字幕付けして公開しました。
登録者数・視聴回数ともに着実に増加しています。

家庭生活のためのカウンセリング、セミナー開催事業

【心のケアセミナー】

精神衛生を専門とする医師による「こころの解放」セミナーを、本年度は4月に各地で開催し、多くの関心と成果を得ました。被災やトラウマにより傷ついた心の回復と、その予防に寄与しました。また7月には、臨床心理士・専門行動療法士の先生を講師に迎えたセミナーを開催し、心理学を活かした子育て・教育や不登校の防止などをテーマに、延べ約200名の参加を得て好評を博しました。

【オンライン・カウンセリング／こころの相談室（ブレッシング・ルーム仙台）】

被災者やセミナー参加者をはじめ、希望される方への臨床心理士によるオンライン・カウンセリングを継続しました。本年度はあらたに仙台市にブレッシング・ルーム仙台を開設し、「こころの相談室」として、一杯のコーヒーとともに安心して話せる場や、各種イベント・カウンセリングを通じた心のケア活動を行いました。

2 事業の実施に関する事項

1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	協力団体・従事者数（延べ）	受益者数（延べ）	支出額（千円）
災害支援事業						
南相馬コミュニティ復興支援事業	ブレッシングルーム、放課後児童クラブ／アフタースクールケア、中高生支援、子育て支援、英会話・ゴスペル教室、各種イベント	4月1日～3月31日	福島県南相馬市	南相馬市・南相馬市社会福祉協議会ほか 延べ1,181名	延べ6,114名	
令和3年7月熱海土砂災害（熱海コミュニティ支援）	キッズクラブ、高齢者支援、クリスマスイベント	4月1日～3月31日	静岡県熱海市	地域教会・町内会ほか 延べ53名	延べ21名	
令和6年能登半島地震支援	物資配布、心のケアセミナー、傾聴ワークショップ、仮設住宅イベント、クリスマス・ギビング	4月1日～3月31日	石川県内灘町・能登町・輪島市・七尾市・穴水町ほか	NPO ホープ、能登ヘルプ、社会福祉協議会ほか 延べ241名	延べ1,573名	

事業名	事業内容	実施日	実施場所	協力団体・従事者数（延べ）	受益者数（延べ）	支出額（千円）
ウクライナ越冬支援事業	JPF 助成による越冬支援（固形燃料等の提供）	冬期（12月～3月頃）	ウクライナ	ジャパン・プラットフォーム／現地パートナー	618 世帯	
飢餓救済・生活困窮支援に係る事業						
フードバンク事業	困窮家庭への食料配布、路上生活者支援、フードトラック炊き出し、青空会お弁当配布	4月1日～3月31日	宮城県仙台市、福島県南相馬市ほか	いのちのパン・地域パートナーほか 延べ 231 名	延べ 5,405 名	
クリスマス・ギビング・アクション（5 回目）	困窮・孤立世帯への声かけとギフト配布（約 2,000 セット）	11 月～12 月	宮城・福島・石川・大阪・山口（7 府県 12 地域）	各地教会・ボランティア 延べ 53 名／協力 28 団体	延べ約 2,547 名	
ソーシャル・アクション事業	里親家庭メンター、焼津母子支援、浪江孤立防止・伴走支援、名古屋ホームレス支援、東京在日ベトナム人支援、料理イベント	4月1日～3月31日	仙台市、焼津市、浪江町、名古屋市、東京ほか	各地ボランティア・協力団体 延べ 253 名	延べ 516 名	
家庭生活のためのカウンセリング、セミナー開催事業						
心のケアセミナー・カウンセリング事業	「こころの解放」セミナー（グラント・マレン医師／4 月）、奥田健次先生セミナー（7 月）、オンライン・カウンセリング、こころの相談室（プレッシング・ルーム仙台）	4月1日～3月31日	全国（仙台市ほか）・オンライン	臨床心理士・スタッフほか 延べ 130 名	延べ 790 名	
情報提供に係る事業（出版、ドキュメンタリー映画製作、上映、放映）						
ワールド＆ライフスタイルニュース事業	YouTube 等による生活に役立つ情報配信	4月1日～3月31日	全国	延べ 5 名	延べ 90,000 以上視聴回数	

2）その他の事業

本年度、その他の事業に該当する事業はありません。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年6月30日

特定非営利活動法人

オペレーション・ブレッシング・ジャパン

理 事 会 御 中

武田公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

武田 雅人

監査意見

私は、特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパンからの委嘱に基づき、特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパンの2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、活動計算書、財務諸表の注記及び財産目録について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改訂 NPO法人会計基準協議会）に準拠して、特定非営利活動法人オペレーション・ブレッシング・ジャパンの2026年3月31日をもって終了する事業年度の活動の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、特定非営利活動法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載事項は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

私は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改訂 NPO法人会計基準協議会）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リス

クに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、特定非営利活動法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記が、我が国において一般に公正妥当と認められるNPO法人会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

特定非営利活動法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人パレッション・ブレッシング・ジャパン

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,358,323		
未収金	147,897		
棚卸資産	2,405,486		
立替金	124,385		
流動資産合計		18,036,091	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,584,546		
車両運搬具	2,552,907		
什器備品	1,378,806		
有形固定資産計	5,516,259		
(3) 投資その他の資産			
敷金	6,819,100		
投資その他の資産計	6,819,100		
固定資産合計		12,335,359	
資産合計			30,371,450
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,006,232		
前受助成金	2,221,300		
預り金	280,960		
未払法人税等	144,000		
流動負債合計		4,652,492	
負債合計			4,652,492
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産		25,256,195	
2. 指定正味財産		462,763	
正味財産合計			25,718,958
負債及び正味財産合計			30,371,450

令和7年度 活動計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
特定非営利活動法人 オペレーション・ブレッシング・ジャパン
(単位: 円)

科目	非営利事業計	その他の事業	合計
(一般正味財産増減の部)			
I 経常収益			
1 受取会費			
賛助会員受取会費	479,000		479,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	22,272,581		22,272,581
資産受贈益	5,034,199		5,034,199
受取寄附金振替額	93,703,480		93,703,480
3 受取助成金等			
受取助成金			
受取助成金振替額	29,174,586		29,174,586
4 事業収益			
その他収入	2,995,930	0	2,995,930
5 その他収益			
受取利息	21,605		21,605
経常収益計	153,681,381	0	153,681,381
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	37,211,635		37,211,635
法定福利費	4,684,304		4,684,304
福利厚生費	32,000		
健康診断費	27,794		27,794
人件費計	41,955,733	0	41,923,733
(2) その他経費			
仕入高 (物品)	58,608	0	58,608
仕入高 (ソフト利用料)	198,000		198,000
購入支援食料	7,302,230		7,302,230
購入支援物品	2,848,549		2,848,549
業務委託費	6,258,010		6,258,010
謝礼	1,167,650		1,167,650
研修費	83,925		83,925
運送費	237,360	0	237,360
ビデオ製作費	762,400		762,400
広告費	140,790		140,790
通信費	529,609		529,609
図書印刷費	187,010		187,010
消耗品費	651,517		651,517
会議費	61,237		61,237
保険料	946,930		946,930
旅費交通費	10,317,770		10,317,770
水道光熱費	1,800,415		1,800,415
賃借料	17,391,809		17,391,809
備品	600,506		600,506
租税公課	271,368		271,368
諸会費	161,280		161,280
車両費	854,754		854,754
ソフトウェア等 (経費)	155,054		155,054
手数料	201,460	0	201,460
支払報酬	230,000		230,000
寄附金	21,804,399		21,804,399
雑費	38,110		38,110
減価償却費	2,930,691		2,930,691
その他経費計	78,191,441	0	78,191,441
事業費計	120,147,174	0	120,147,174
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	6,278,797		6,278,797
法定福利費	1,191,941		1,191,941
福利厚生費	40,370		40,370
人件費計	7,511,108	0	7,511,108

(2) その他経費			
業務委託費	10,118,845		10,118,845
研修費	44,000		44,000
運送費	928,145		928,145
広告費	2,292,271		2,292,271
通信費	230,115		230,115
図書印刷費	761,052		761,052
消耗品費	282,716		282,716
保全費	269,879		269,879
会議費	31,307		31,307
保険料	254,270		254,270
旅費交通費	1,989,449		1,989,449
水道光熱費	231,093		231,093
賃借料	3,662,058		3,662,058
備品	133,077		133,077
租税公課	166,300		166,300
諸会費	167,902		167,902
車両費	167,073		167,073
ソフトウェア等(経費)	1,230,974		1,230,974
手数料	1,184,064		1,184,064
支払報酬	1,848,000		1,848,000
雑費	22,465		22,465
減価償却費	562,531		562,531
その他経費計	26,577,586	0	26,577,586
管理費計	34,088,694	0	34,088,694
経常費用計	154,235,868	0	154,235,868
当期経常増減額	△ 554,487	0	△ 554,487
Ⅲ 経常外収入			
経常外費用			
税引前当期正味財産増減額	△ 554,487	0	△ 554,487
法人税・住民税及び事業税	-144,000	0	△ 144,000
差引	0		
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 698,487		△ 698,487
前期繰越正味財産額	25,954,682		25,954,682
次期繰越正味財産額	25,256,195		25,256,195
(指定正味財産増減の部)			
Ⅰ 受取助成金等	29,174,586		29,174,586
Ⅱ 受取寄付金	93,567,796		93,567,796
Ⅲ 一般正味財産への振替額	△ 122,878,066		△ 122,878,066
当期指定正味財産増減額	△ 135,684		△ 135,684
前期繰越指定正味財産額	598,447		598,447
次期繰越指定正味財産額	462,763		462,763
次期繰越正味財産	25,718,958		25,718,958

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 オペレーション・ブレッシング・ジャパン
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	215,663		
手許現金 (カフェ)	0		
三井住友銀行 普通預金 (新座志木支店)	9,669,203		
三井住友銀行 普通預金 (仙台支店)	994,335		
ゆうちょ銀行 (振替口座)	688,170		
ゆうちょ銀行 (カフェ)	790,952		
三井住友銀行 普通預金 (JPF)	3,000,000		
未収金	147,897		
棚卸資産	2,405,486		
立替金	124,385		
流動資産合計		18,036,091	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,584,546		
車両運搬具	2,552,907		
什器備品	1,378,806		
有形固定資産計	5,516,259		
(2) 投資その他の資産			
敷金	6,819,100		
投資その他の資産計	6,819,100		
固定資産合計		12,335,359	
資産合計			30,371,450
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受助成金	2,221,300		
未払金	2,006,232		
預り金			
源泉所得税 預り金	78,306		
雇用保険 預り金	202,654		
未払法人税等	144,000		
流動負債合計		4,652,492	
負債合計			4,652,492
正味財産			25,718,958

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定額法・定率法および一括償却で、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込経理により処理しています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

科目	災害救援事業
1 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	37,211,635
法定福利費	4,684,304
福利厚生費	32,000
健康診断費	27,794
人件費計	41,955,733
(2) その他経費	
仕入高（物品）	58,608
仕入高（ソフト利用料）	198,000
購入支援食料	7,302,230
購入支援物品	2,848,549
業務委託費	6,258,010
謝礼	1,167,650
研修費	83,925
運送費	237,360
ビデオ製作費	762,400
広告費	140,790
通信費	529,609
図書印刷費	187,010
消耗品費	651,517
会議費	61,237
保険料	946,930
旅費交通費	10,317,770
水道光熱費	1,800,415
賃借料	17,391,809
備品	600,506
租税公課	271,368
諸会費	161,280
車両費	854,754
ソフトウェア等（経費）	155,054
手数料	201,460
支払報酬	230,000
寄附金	21,804,399
雑費	38,110
減価償却費	2,930,691
その他経費計	78,191,441
事業費計	120,147,174

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
したがって使途が制約されていない正味財産は25,256,195円です。

(単位：円)					
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
(災害支援事業助成金等)					2025JPFウクライナ事業で受けた助成金20,000,000円のうち、未使用で返還義務のある5,222円は未払金として負債に計上していません。 能登震災復興事業で受けた助成金11,101,145円のうち、未使用で返還義務のある2,221,300円は前受助成金として負債に計上していません。
2025JPFウクライナ事業		19,994,778	19,994,778	0	
愛恵福祉支援財団		299,963	299,963	0	
JPF能登		8,879,845	8,879,845	0	
災害支援事業助成金計	0	29,174,586	29,174,586	0	
(災害支援事業寄付金)					
使途等が制約された寄付金	598,447	93,567,796	93,703,480	462,763	
災害支援事業寄付金計	598,447	93,567,796	93,703,480	462,763	
合計	598,447	122,742,382	122,878,066	462,763	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	7,290,240			7,290,240	△ 5,705,694	1,584,546
車両運搬具	15,224,188	5,105,800		20,329,988	△ 17,777,081	2,552,907
什器備品	6,974,496	1,328,590	1,057,871	7,245,215	△ 5,866,409	1,378,806
投資その他の資産						
敷金	6,819,100			6,819,100	0	6,819,100
合計	36,308,024	6,434,390	1,057,871	41,684,543	△ 29,349,184	12,335,359

5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)			
科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
給与手当(事業費)	37,211,635	0	6,600,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)	
内容	金額
経常収益への振替額	
(受取助成金等振替額)	
2025JPFウクライナ事業	19,994,778
愛恵福祉支援財団	299,963
JPF能登	8,879,845
受取助成金振替額合計	29,174,586
(受取寄付金振替額)	
災害援助寄付金の振替	93,703,480
受取寄付金振替額合計	93,703,480
合計	122,878,066